



WTI 63ドル ブレント 67ドル

欧米市場 指標原油再騰

24日のニューヨーク市場でWTI原油先物

が前日比1ドル55セント高の63ドル22セントに再騰。北海ブレントも67ドル4セントに1ドル67セント上昇した。

両指標原油ともに、昨年1月上旬以来ほぼ1年2カ月ぶりの水準。WTIは19日に60ドルを割り、原油市場の天井を思わせたが、米国の金融緩和策長期化期待、新型コロナウイルスス禍の行動制限緩和などが再騰を促した。大手元売の仕切り算定期間はまた前半だが、中東原油も含めて、足元の原油価格はすでに前週の平均値を上回っている。次週の

仕切り改定では、2月サウジ調整金の上昇規模な反落がなければ3月の仕切り改定も値上げスタートになる。前日比70セント以上（前月比70セント以上）も反映されると



原油先物は13カ月ぶり高値、米緩和継続見込みで

[シンガポール 25日 ロイター] - 原油先物価格は25日、4営業日連続で上昇し、約13カ月ぶり高値を付けた。各国の金融緩和策や米国の原油生産減少が相場を下支えしている。

0400 GMT (日本時間午後1時) 時点で、ブレント先物(4月限)は0.19ドル(0.3%)高の1バレル=67.23ドル。米WTI先物(4月限)は、0.08ドル(0.1%)高の63.30ドル。

一時、ブレントは67.44ドル、WTIは63.67ドルまでそれぞれ上昇し、共に2020年1月以来の高値を付けた。

米連邦準備理事会(FRB)が24日の議会証言で、低金利の長期化を改めて示唆したことから、リスク選好度が高まっている。

米エネルギー情報局(EIA)によると、米南部テキサス州を襲った寒波の影響で、先週の米原油生産は10%以上落ち込んだ。

3月4日には、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの主要産油国で構成するOPECプラスの会合予定されている。

関係筋によると、原油価格の回復を受け、4月から減産規模をさらに縮小することが議論される見通し。

国際商況版

外信部

〒103-0026
東京都中央区日本橋区8-8
電話 03(6667)1047
FAX 03(6667)1048

米国停電で原油200万バレル消失

エネ転換に疑問

【ニューヨーク11日（ワシントン）】テキサス州

および米国中部などの国内有数のエネルギー生産地で先週、大規模な停電が起きた。これにより現在の電力供給網は今後、エネルギー転換が進んだ場合に対応できるのかという新たな疑問が生じている。数十年に一度というもっとも厳しい寒波のなかで起こったこの停電により、少なくとも200万バレルの原油が市場から消えた。この停電は、供給に関する予備能力の逼迫、規制の緩和、ガス・タービンや風力タービンの凍結というバリエクト・ストーム（複数の悪いことが同時に起こる最悪の状況）に端を発している。

これらが原因で送電網は供給不足に陥った。だからとい、改革には、異なる地域を結ぶ送電網の増設や、より大規模なエネルギー貯蔵施設、気候変動によって引き起こされる異常気象という不測の事態に備える計画の改善が含まれる。こうした提案は、今後同じような危機を未然に防ぐため、低炭素経済においても気候変動による悪影響を受けにくいよう電力供給網を整備することを目指すとしている。

電力供給網は今後、間欠的な風力および太陽光発電の増大に対応する必要がある。電力が可燃燃料に替わるエネルギーになることを望まれるなか、全体としてますます電力への依存が拡大する状況についても同様だ。

米国のバイデン大統領は国内の電力部門の脱炭素化と全国への送電および輸送の電化を強く決意しているため、この停電は国家および各州レベルの政策担当者にとって試験のようなものになるはずだ。

ERCOT（テキサス電気信頼性評議会）が先週半ばまでに何百万人もの消費者に対して電力を復旧させるべく懸命に努力しているなかでも、各政策担当者には何が起ったのか原因について徹底的な調査を開始しようとしている。

DRRC（米国連邦エネルギー規制委員会）およびNERC（北米電力信頼性協議会）は合同調査会議を開き、アポルト・テキサス州知事は独立系のシステムオペレーターであるDRRCの業務改革が急務だと発言した。しかし単にテキサス州だけの問題ではないことが明らかだ。昨年もカリフォルニア州で、厳しい暑さのため電力所

電力供給網 異常気象など不測の事態へ備えを 生産分散化対応が必要

のガス火力発電所が停止した結果、風力発電量の不足による停電が起きた。これらの出来事によりほぼすべての州でせいぜい弱性が深刻になっていくことがわかる。

ワシントン州を拠点とするE&S A（米エネルギー貯蔵協会の）のパーウエン氏は「問題の一つの箇所だけでなく、一つのタイプだけのマーケットデザイン（市場設計）でも、これをすべて忘れてはいけません。これはすべての電力資源、すべてのマーケットデザイン、すべてのインフラにわたってつむぎもなく大きな問題だ。かつてないほどの広範囲にわたる史上類を見ない異常気象は、すべてを自覚するからだ」と言う。

発言と足並みをそろえるように広範囲にわたる送電網への投資を増やし、米国の電力供給網の相互連結を進めることを要求する声がある。石油・ガス業界は長い間、発電における間欠性の問題が再生可能エネルギーの唯一の弱点だとしてきた。しかし通常なら発電の燃料となり得たはずの広範囲にわたる大量の天然ガスが行き場を失ったように、化石燃料も今週、試験に失敗した。

より大きな問題は米国の電力供給網が相互接続性に欠けていることだ。気候変動によりますます過酷な気象災害が起きるなか、業界全体は発電施設と送電網をより復旧が早い強じんな状態にするべく対処し、その状

態を確保しなければならぬ。スコットランド、デンマーク、ドイツ北部の沿岸部にある風力発電施設、北海にある海上の発電施設は、もっと過酷な気候にも問題なく対処している。そのように設計されている。寒冷な気候と過酷な風を前提に設計されている米国の北東部の施設も同様である。テキサス州西部から二州（ニューメキシコ州）にまたがるパターソン（市場設計）でも、ニューメキシコ州にまたがるパターソン（市場設計）でも、これをすべて忘れてはいけません。これはすべての電力資源の急な冷え込みの影響を受けている。

テキサス州の石油・ガス掘削関連団体TAEPD（テキサスだ。かつてないほどの広範囲にわたる史上類を見ない異常気象は、すべてを自覚するからだ」と言う。

（訳）燃料油脂新聞

市況 商品情報

エチレン、アジア反落

域内設備復旧で供給増加

アジアのエチレン市況は反落。足元1ト当たり850が前後で、1月中旬から200がほど下がった。トラフルなどで停止・減産していた域内ナフサクラッカーが復旧したことで供給が大幅に増加。需要は旧正月休暇中の中国からの引き合いが鈍く、需給が緩んだ。今後はクラッカーの新増設計画が控えており、供給は拡大する見込み。また、ナフサ市況、誘導品需要が堅調なことから下げ止まり、横ばいもしくは上昇に転じる可能性もある。

今後供給は潤沢との見方が大勢。4月に定修入りするシノベック茂名石化(64万ト)を除き、域内で大規模な定修は上期終盤までない一方、6月まで新増設が相次ぐ。L/Gケミカルが80万ト規模のクラッカーを新設。韓国ではGSカルテックが70万ト規模の設備を稼働させる予定。中国でもシノケム福建(100万ト)、福建古雷石化(80万ト)が上期中の稼働開始を計画する。

いとみられるだけでなく、設備トラフルが頻発する欧米への流出でアジアの需給が縮まる可能性がある。スチレンモノマー市況も好調なことから、500が台半ばで推移するナフサとの値差を確保するための上昇余地を残す。

為替レートは1が103・8円で、前月比0・3円の円高。

パーム核油、高止まり

マレーシアで在庫減

パーム核油の国際市況は1ト当たり1400が台で高止まっている。主産地マレーシアで余剰気味だった在庫が減少したことや、パーム油など他の植物油が高値となっていることも支えている。トイレットリー用品に使われるフワリン酸など川下の需要が好調なため、在庫動向によっては延伸するとみられている。

全面安を受けて一時700がを割り込んだが、他の植物油相場に連動して夏場から反転。指標となるマレーシアパーム油庁(MPOB)在庫は40万ト台から漸減し始めた。

その後、コロナ禍でハンドソープなどトイレットリー用品の売れ行きが増え、川下の脂肪酸需要が伸長。また、パーム油などが天候不順による減産により高値になったことでパーム核油は連れ高となり、2月下旬時点で昨年の安値水準から倍以上の高値で張り付いている。直近(1月末)のMPOB在庫は31万トで、数年前の平均値に戻りつつある。競合のヤシ油相場は主産地フィリピンで天候変動などがみられないものの、パーム核油の影響を受け1400~1500がとほぼ同じ水準で推移している。

ウメモト インフォメーション

9カ月ぶり6ドル台に

欧米からの買い復活など

五酸化バナジウムの国際市況が、9カ月ぶりに1ポンド当りの6ドル台に上昇した。ロックダウンで主産地の南アメリカからの供給が停滞。欧米からの買いが復活したこともあってスポット玉がタイト化した。ただロシアやブラジルなどからの供給が安定しているため、6ドル前後で小康状態になる見通し。

1月末時点で6・15が。この先も欧米の需要が徐々に向上くと期待されているほか、中国では公共投資増などにより鉄鋼向けの好調な買いは続

アンチモン地金、急騰

中国減産、輸送遅延が影響

アンチモン地金の国際市況が急騰した。主産地の中国側が、旧正月前に電力供給制限などともなう減産でタイト感を演出。コンテナ不足による輸送遅延も重なり、在庫のショートを恐れた各国の需要家から買いが殺到したようだ。価格は1月

末までの1カ月で約25%上昇し、1ト当たり8000が台に乗せた。

アンチモン地金は昨年、コロナ禍で難燃剤向けを中心に需要が悪化。供給過剰が脊に表面化した。価格は年初の6000が台から5000が台に下落した。その後、中

国では原料事情の悪化などを理由に、主要各社は通常の6割程度に稼働を縮小。同時に自動車生産回復に向けた景気刺激策などで難燃剤向け需要の復活が促され、7月から反転上昇した。



ウメモト インフォメーション



乳糖、弱含み

乳糖の国際市況が弱含んでいる。主産地の欧米でコロナ禍によって停滞していたチーズや乳たんぱく質などの需要がここに至り回復。副生の乳糖も増え、供給が安定してきたようだ。1〜3月積み分契約価格は昨年10〜12月分より1.5〜2.0%前後低下してお

アセトニトリル 市況に先高観

アセトニトリルの市況に先高観が広まっている。アセトニトリルは主要アクリロニトリル（AN）メーカーの副生が大減産を続けているほか、一部企業が定修に入るため、副生が一段と縮小する見通し。中国の一部A

ナフサ在庫量 2.5万キロ増

石油連盟がまとめた石油製品統計速報（2月7〜13日）によると、ナフ

サの生産量は19万4733キログラムで、前週の18万9890キログラムから4843キログラム増加した。在庫量は143万714キログラムで、前週の140万5513キログラムから2万5301キログラム増加した。

エポキシ樹脂 など値上げ

ブルー・キューブ・ジャパン

ブルー・キューブ・ジャパンは、3月1日納入分からエポキシ樹脂（ECH）およびエポキシ樹脂を値上げする。1キログラム当たりの改定幅はECHが30円以上、ビスフェノールA型液状および固形エポキシ樹脂が40円以上、溶剤カット樹脂および臭素化エポキシ樹脂が35円以上、その他特殊エポキシ樹脂が30〜40円以上。エポキシ樹脂はグローバル市場で原料価格上昇と需要増に直面している。こうしたなか、ブルー・キューブのフリーポート工場（米テキサス州）が大寒波に見舞われ、フォースマジュール（不可抗力による供給不能）を宣言。日本への輸

出が大幅に遅れ、需給が逼迫することが予想されており、安定供給と事業の継続のため価格改定を決めた。

油脂加工製品 25円超値上げ

不二製油

不二製油は、4月1日出荷分から油脂製品・マーガリン製品・ショートニング製品の価格を改定する。各製品ともに1キログラム当たり25円以上の値上げ。昨年から食用油の原料である大豆・パームの価格が高騰し、収益改善に取り組んでいるが、今後も製品を安定供給するためには改定せざるを得ないと判断した。

価格修正

（2月15〜19日）

とくに表記のないものは1キログラム当たり

□ 溶剤など ・三菱ケミカルが2月22日からジメチルホルムアミド（DMF）とジメチルアセトアミド（DMAc）を20円値上げ。
・アイセルが3月1日から3-メトキシベンチルアセテート（MBA）、エチルシタリコルアセテート（EDGAC）、ブチルシタリコルアセテート（BDGAC）、ブチルグリコルアセ

□ ポリビニルアルコール ・日本酢が3月1日から30円値上げ。
□ ABS系樹脂 ・日本エイアンドエルが3月1日からABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ポリマーアロイを30円以上値上げ。
□ ナイロン66繊維 ・旭化成が2月20日から順次レオナを60円値上げ。

カ性ソーダ 11月出荷2.6%増

日本ソーダ工業会の統計によると、昨年11月のカ性ソーダ出荷は前年同月比2.6%増の33万9773トンだった。輸出が5割近く増加。国内向けの減少を補った。輸出は48.9%増の8万5758トン。財務省貿易統計によると、オーストラリアやアラブ首長国連邦向けが増えた。国内向けは7.2%減の25万4015トン。主力用途の回復力が鈍く、前年同月割れが続く。紙・パルプ用は2.1%減の2万8022トン。化学工業用は9.6%減の13万9839トンで、有機・石油化学向けが5.0%増の3万4233トン、プラス

【2020年11月のソーダ工業薬品需給実績】（単位：上段％、下段は前年同月比％）

	生産	出荷			計	在庫
		国内需要	輸出	計		
		自家消費	販売			
カ性ソーダ	338,057 97.8	86,849 99.1	167,167 89.8	254,015 92.8	85,758 148.9	339,773 102.6
合成塩酸	69,595 112.0	26,456 114.7	41,935 105.2	68,390 108.7	0 0.0	68,390 108.7
液体塩素	39,134 92.5	25,257 98.0	13,199 80.1	38,457 91.0	0 0.0	38,457 91.0
高度さらし粉	1,931 106.4	1 0.0	152 24.1	153 24.2	1,713 134.0	1,866 97.7
次亜塩素酸ナトリウム	67,484 92.2	1,658 83.7	65,454 94.5	67,111 94.2	0 0.0	67,111 94.2
副生塩酸*	85,936 88.0	32,572 96.6	60,020 85.3	92,592 92.6	0 0.0	92,592 92.6

*は前月実績

チック向けが4.3%増の1万3924トンと堅調だったが、無機薬品向けは14.9%減の2万7870トンで全体の減少に響いた。



▶前田建設ら3社／10月に共同持ち株式会社へ移行／グループ経営を強力推進 [2021年2月25日1面]

前田建設と前田道路、前田製作所の3社が10月1日付で新たな経営体制に移行する。同日付で共同持ち株式会社を設立し3社が傘下に入る。共同持ち株式会社は総合インフラサービスの戦略機能を持ち、一体感を高めながら3社が事業を展開する。共同持ち株式会社が東証1部に株式を上場。3社は上場を廃止する。共同持ち株式会社の社名や代表者は未定。建設業許可は取得しない。建設請負事業を軸に事業領域の拡大などを目指す。

3社は24日、経営統合の基本合意書を交換した。共同持ち株式会社の取締役は8人、うち4人が社外取締役になる。社外取締役を除いた4人の取締役のうち前田建設は2人、前田道路と前田製作所が各1人を指名する。

新しい経営体制で建設請負を軸に道路、上下水道、空港、港湾、MICE（国際的なイベント）施設などさまざまなインフラ分野のあらゆる領域で事業を展開。生産性改革に向けたデジタル化戦略を推進しながら技術開発や人材育成などにも引き続き注力する。

各社が得意分野で強みを発揮してきた人材、顧客基盤といった経営資源を共有し、グループ経営を強力に推進する。シナジー（相乗効果）や業容拡大で収益力のアップを目指す。人材育成でも関係を深める。各社の技術開発・人材開発拠点も連携を深化し、事業拡大につなげていく。

3社の20年3月期連結決算は▽前田建設＝売上高4878億56百万円、営業利益340億45百万円▽前田道路＝売上高2378億12百万円、営業利益195億75百万円▽前田製作所＝売上高370億46百万円、営業利益18億54百万円。